



2021年6月28日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 CEO 綱川 智
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役員
コーポレートコミュニケーション部長
石山 一可
Tel 03-3457-2100

株式報酬としての新株式の発行に係る発行登録に関するお知らせ

当社は、本日付で、株式報酬としての新株式の発行に係る発行登録書を提出しましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行登録の主な内容

(1) 発行登録の目的	当社の執行役、取締役、執行役員及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して株式報酬又はインセンティブとしての当社普通株式を付与すること
(2) 募集有価証券の種類	当社普通株式
(3) 発行予定期間	発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで (2021年7月6日～2022年7月5日)
(4) 発行予定額	700,000,000円を上限とします。

この文書は、当社の株式報酬としての新株式の発行に係る発行登録に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外におけるいかなる投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものでもありません。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国において証券の募集又は勧誘は行われません。

(5) 調達資金の使途	当社普通株式の付与対象者に対して支給する金銭報酬債権を出資財産とする現物出資により行われるものであり、金銭による払込みはありません。
-------------	--

2. その他

当社は、今後、本日付で提出した発行登録書の対象とする募集として、当社の執行役、取締役及び執行役員の一部、当社子会社の取締役の一部並びに当社及び当社子会社の従業員の一部（それぞれ当該地位から退任又は退職している者を含みます。）に対して、株式報酬又はインセンティブとしての当社普通株式を付与する予定であり、現時点で、付与対象者の人数（予定）は下表のとおりです。

なお、当社及び当社子会社の従業員に対して当社普通株式を付与するために必要な口座開設等の手続の完了まで相当期間を要するため、現時点において具体的な付与時期及び割当株数、払込金額等の発行条件が未確定であり、当社普通株式の発行に係る募集事項は、必要な口座開設等の手続が完了して以降に決定する予定です。

対象	人数
当社執行役	18名
当社取締役	3名
当社子会社取締役	26名
当社執行役員	17名
当社従業員	63名
当社子会社従業員	80名

(注) 1. 当社執行役、当社子会社取締役、当社執行役員、当社従業員及び当社子会社従業員には、現時点で、当該付与対象者の地位から退任又は退職している者が含まれます。

2. 当社執行役と当社子会社取締役を兼務している者4名については、当社執行役及び当社子会社取締役それぞれの人数に含めております。また、当社執行役には、①2020年7月から2021年5月までの期間中に当社執行役と当社子会社取締役を兼務していたものの、2021年6月以降、当社子会社取締役を退任した者1名、②2020年4月から2021年3月までの期間中に当社子会社取締役の地位のみを有し、2021年4月から2021年6月の期間中に当社執行役員の地位のみを有し、2021年6月に当社執行役員を退任して以降、当社執行役の地位のみを有する者1名、③2020年度において当社従業員の地位のみを有する者であったものの、2021年4月から2021年6月までの期間中に当社執行役員の地位のみを有し、2021年6月に当社執行役員を退任して以降、当社執行役の地位のみを有する者1名が含まれます。上記①の付与対象者については、当社子会社取締役の人数にも含めております。上記②の付与対象者については、

この文書は、当社の株式報酬としての新株式の発行に係る発行登録に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外におけるいかなる投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国において証券の募集又は勧誘は行われません。

当社子会社取締役及び当社執行役員それぞれの人数にも含めております。上記③の付与対象者については、当社子従業員及び当社執行役員それぞれの人数にも含めております。

3. 2020年7月から2021年3月までの期間中に当社子会社取締役の地位を有していたものの、2021年3月に当社子会社取締役を退任し、2021年4月以降、当社執行役員の地位のみを有する者1名については、当社子会社取締役及び当社執行役員それぞれの人数に含めております。
4. 2020年度において当社従業員の地位のみを有する者であったものの、2021年4月以降、当社執行役員の地位のみを有する者4名については、当社従業員及び当社執行役員それぞれの人数に含めております。
5. 2020年度において付与対象者に該当する当社子会社従業員の地位を有する者であったものの、2021年4月以降、当社子会社取締役の地位のみを有する者1名については、当社子会社従業員及び当社子会社取締役それぞれの人数に含めております。

以 上

この文書は、当社の株式報酬としての新株式の発行に係る発行登録に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外におけるいかなる投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものでもありません。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国において証券の募集又は勧誘は行われません。